

令和3年度基金シート (農林水産省)

基金の名称	水産業競争力強化基金		担当部局	水産庁		
基金事業の名称	水産業競争力強化緊急事業		担当課室	増殖推進部 研究指導課(海洋技術室)		
基金の造成法人等の名称	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構		作成責任者	研究指導課長 廣野 淳		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画・通知等	総合的なTPP等関連政策大綱 (令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)		
事業の目的	環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に基づく新たな国際環境の下、水産業の競争力強化を図るとともに、活力ある漁村地域を維持・発展させるため、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図る必要がある。 このため広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「広域浜プラン」に基づく浜の機能再編や市場・施設の集約化、漁船の更新・改修等を進めることにより、水産業の競争力強化を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 基金を設置し、広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「広域浜プラン」等に基づき、 ①高鮮度化・産地市場の統廃合等にかかる共同利用施設の整備(定額、1/2以内) ②浜の担い手へのリース方式による漁船の導入(定額、1/2)、③国際水準に合った漁船の導入(定額、1/2)、④生産性向上や省力・省コスト化のための漁業用機器等の導入(定額、1/2以内)の支援を行うもので、このうち②、③、④の事業については、実質無利子化等の金融支援(定額、1/2)を行う。前記①の事業については、平成28年度途中から単年度補助金方式へ変更。					
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成27年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	22,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	漁業経営安定対策 事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ②	基金造成年度	平成28年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	19,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	漁業経営安定対策 事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ③	基金造成年度	平成29年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	19,813
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	漁業経営安定対策 事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ④	基金造成年度	平成30年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	29,199
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	漁業経営安定対策 事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑤	基金造成年度	令和元年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	23,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	漁業経営安定対策 事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯 ⑥	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正予算(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	15,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	漁業経営安定対策 事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 「総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日)」において、「○農林水産分野の対策の財源については、(中略)。また、機動的・効率的に対策が実施されることにより生産現場で安心して営農ができるよう、基金など弾力的な執行が可能となる仕組みを構築するものとする。」とされていることを受けて、当面の間の体質強化対策として本事業を実施しているものであり、現時点において具体的な終期を設定しているものではない。 【基金事業の新規申請受付終了時期】 事業毎に設定 ・広域浜プラン緊急対策事業(プラン、生餌、クロマグロ混獲回避:随時) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(令和3年4月9日1次申込受付終了) ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(令和3年11月8日4次申込受付終了予定) ・水産業競争力強化金融支援事業(随時)					
過去に実施した見直しの概要	総合的なTPP等関連政策大綱(令和2年12月8日)の改訂にあたり、国内の水産業の体質強化については、可能な限り実績の検証を行い、引き続き広域浜プラン等に基づく取組を実施することとした。 また、行政事業レビュー推進チームの指摘を踏まえ、毎年調査報告のある漁業生産額及び漁業就業動向調査を活用し、各年の1経営体当たりの生産額を算出をするよう見直しを行った。					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果指標	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	平成27年を基準年(18.3百万円)とし、令和7年までに1経営体当たりの生産額を10%以上向上		1経営体当たりの生産額	成果実績	百万円	19	20	R4.3月 把握予定		
				目標値	百万円	20.1	20.1	20.1	-	20.1
				達成度	%	95	100	R4.3月 把握予定		
成果目標の 達成度の評価	生産額は毎年変動があるものの、令和元年度においては100%となった。									
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	令和3年度	事業名	水産業競争力強化緊急事業			事業番号	0296		
	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度		
	水産業競争力強化緊急事業:平成27年を基準年(18.3百万円)とし、令和7年までに1経営体当たりの生産額を10%以上向上	1経営体当たりの生産額	成果実績	百万円	19	20	R4.3月 把握予定			
			目標値	百万円	20.1	20.1	20.1	-	20.1	
			達成度	%	95	100	R4.3月 把握予定			
	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度		
	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業:5年以内に漁業所得又は償却前利益を10%以上向上	リース開始後1年経過し成果の報告のあった経営体の目標達成件数	成果実績	件数	446	683	R4.8月 把握予定			
			目標値	件数	677	1,057	R4.8月 把握予定	-	-	
			達成度	%	66	65	R4.8月 把握予定			
	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度		
競争力強化型機器等導入緊急対策事業:5年以内に漁業所得(個人経営の場合)又は償却前利益(法人経営の場合)を10%以上向上	成果実績=個々の事業実施者の漁業所得・償却前利益額の成果目標額に対する割合の平均 達成度=成果実績÷目標値(110%)	成果実績	%	162	R3.10月 把握予定	R4.3月 把握予定				
		目標値	%	110	110	110	110	110		
		達成度	%	147	R3.10月 把握予定	R4.3月 把握予定				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み		
	広域浜プラン策定件数			活動実績	件数	13	1	9		
				当初見込み	件数	22	9	8	98	
	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み		
	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 計画承認件数			活動実績	件数	531	439	427		
				当初見込み	件数	558	774	688	641	
	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み		
	競争力強化型機器等導入緊急対策事業 実施計画承認件数			活動実績	件数	1,217	1,581	1,054		
				当初見込み	件数	1,234	1,650	1,351	-	
	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み		
養殖用生餌供給安定対策事業 生餌の供給安定化のための実証的取組を行った地区 数			活動実績	件数	7	9	7			
			当初見込み	件数	7	9	11	11		

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		40,898	55,645	62,808	63,538		
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	29,199	23,000	15,000	-		
		運用収入	14	14	14	14		
		(うち国費相当額)	(14)	(14)	(14)	(14)		
		その他	-	8	-	-		
		合計(b)	29,213	23,023	15,014	14		
	支出	事業費	14,390	15,764	14,183	16,100		
		管理費	77	95	101	112		
		(うち基金設置法人の事務費)	(25)	(16)	(15)	(17)		
		(うち基金設置法人の人件費)	(50)	(79)	(87)	(95)		
		合計(c)	14,467	15,859	14,285	16,212		
国庫返納額(d)		-	-	-	-			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		55,645	62,808	63,538	47,340			
(うち国費相当額)		(55,645)	(62,808)	(63,538)	(47,340)			
基金設置法人の 事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	-	-	-	-			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
	30年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2,397 : 28,137	- : 2,300	- : 9,872	- : 4,563	- : 1,319	- : -
		件:金額	- : -					
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2,952 : 28,813		- : 1,713	- : 3,650	- : 8,060	- : 3,761
		件:金額	- : -					
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2,556 : 27,921			- : 466	- : 5,014	- : 7,818
件:金額		2,872 : 27,264						
3年度見込み	件:金額	2,340 : 25,360				- : 522	- : 12,724	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由				
	基金方式によらざるを得ない理由	本事業は「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、一刻も早い水産業の体質強化を図るため、要件を満たした地域に速やかに交付する必要がある。さらに本事業は基金管理団体を通じて執行され、手続きに時間がかかるとともに、補助対象である漁船や施設の建造に時間を要する。このため、複数年度にわたって実効性のある計画に基づいた取組がなされるよう、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保するとともに、地域における合意形成に合わせ柔軟に対応できるよう基金化したところ。						

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.95	算出根拠	計算式	保有割合=①63,538百万円÷(②27,157百万円+③39,539百万円+④112百万円)
			各項の内容	①令和2年度末基金残高63,538百万円 ②交付決定額のうち未支出額27,157百万円 ※事業実施主体から事業実施者に交付決定がなされ、事業は実施しているものの、支出には至っていない金額である。(本事業は、漁船の建造や機器等の導入等を行う事業であり、基本的に精算払いとしている。) ③事業費所要見込み額(交付決定(見込み)額)(30,375百万円+9,164百万円=39,539百万円) ④管理費所要見込み額(112百万円)
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	事業費所要見込み額(交付決定(見込み)額)=A 30,375百万円+B 9,164百万円
			各項の内容	A 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業費所要見込み額(交付決定(見込み)額) a 所要見込み件(隻)数(令和2年度末) 3,371 b 令和2年度末までの交付決定件(隻)数 2,156 c 1件(隻)当たりの平均助成額(実績) 25百万円 (a 3,371-b 2,156)×25百万円=30,375百万円 B 競争力強化型機器等導入緊急対策事業費所要見込み額(交付決定(見込み)額) a 令和3年度に本事業の活用を予定している850人の所要見込み額 2,444百万円 b 令和4年度以降に本事業の活用を予定している2,597人の所要見込み額 6,720百万円
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	A 漁船漁業の経営体数、船齢等から今後の必要額を算出。 B 令和3年度の所要見込み額及び業界団体が行った全国調査に基づき今後の必要額を算定。	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	漁船リース事業において、27～元年度補正予算737.7億円のうち、586.5億円で2,228隻を承認、令和2年度補正予算95億円を含む246.2億円で約900隻を見込んでおり、合計832.7億円で約3,100隻を見込んでいる。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / (無))			
	【有の場合、該当する理由】	—		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	令和3年2月に150億円を一括交付。TPP対策については速やかな交付が必要であり、現場の漁業者が漁船漁業等の構造改革等に向けた合意形成をした際に速やかに交付できる体制を構築する必要があるため。		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金を管理する事業実施主体に対し、事業が適切に実施されるよう、要綱要領等に基づく実績報告書等の書類による確認や、実施状況の聞き取り、指導・監督を行っている。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—		

<p>対応状況</p>	<p>【事業所管部局】 事業が適切に実施されるよう、引き続き適切な基金の執行・管理に努める。 なお、昨年の行政事業レビュー推進チームから指摘を受けた誤字、記載漏れ箇所について修正を行っているところ。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 ・令和2年度の事業費の見込みと比べて実績が大幅に下回っていることからその理由を明確にするとともに、事業終了までに必要となる所要額を改めて精査し、余剰資金が発生する場合は国庫返納を行うこと。 ・保有割合が1を超えていることから、事業見込みの算定について改めて検討すること。 ・「精査中」、「集計中」等としている項目については、速やかに更新すること。</p> <p>【対応事項】 ・事業費見込みと実績の差が生じている理由は、交付決定を受けて漁船建造が開始されてから完成までの時間を要するため、交付決定済であるものの基金からの支払いに至っていないためであり、余剰資金には該当しない。 ・下記のとおり、見直し修正を行った結果、見直し前に1を超えた保有割合は1を下回った。引き続き、事業見込みの適切な算定については、直近の状況を踏まえて検討してまいりたい。 ・事業の報告時期等の関係から実績値を集計できていない項目については、把握時期を記載するとともに、速やかな集計に努めてまいりたい。</p>
<p>備考</p>	<p>令和3年9月30日公表の基金シートの内容について以下のとおり記載事項を一部修正した。</p> <p>1. 金額欄について以下のとおり修正（再精査によるもの）</p> <p>(1) 収入・支出等欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度見込み欄の支出の事業費及び合計 ・令和3年度見込み欄の当年度末基金残高 <p>(2) 補助等に関する交付決定実績欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度見込みの交付決定額 ・令和3年度の支出年度(30年度実績～3年度見込み)及び令和4年度以降(元年度実績～3年度見込み)の金額 <p>2. 保有割合欄について以下のとおり修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金事業に要する費用に対する保有基金額の割合としてより適切な算出方法に修正 ・算出に利用する交付済み額を修正(当初利用した交付済額が令和3年度内に支出する額のみ限定されていたため) ・修正に伴い、保有割合を1.21から0.95に修正 <p>3. 資金の流れ欄について以下のとおり修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D. 一般社団法人北海道漁船リース等のリース漁船の取得の助成金9,786百万円を9,768百万円に修正
<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)</p>	<p>※令和2年度実績を記入。</p> <pre> graph TD A["農林水産省 15,000百万円"] -- "補助 水産業競争力強化基金へ積み増し 15,000百万円" --> B["A. 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 水産業競争力強化基金 令和2年度基金残高 63,538百万円"] B --> B_In["【収入】 繰越金 62,808百万円 補助金 15,000百万円 運用収入 14百万円"] B --> B_Out["【支出】 助成金 14,183 百万円 一般管理費 101 百万円"] B_In --> B_In_1["B. 特定非営利活動法人水産資源回復管理支援会 事業計画の審査・承認 助成金 252百万円 調査委託費 12百万円"] B_In --> B_In_2["E. 広域再生委員会 (実証調査事業、48委員会) 助成金 32百万円 (養殖用生餌、7委員会) 助成金 252百万円"] B_Out --> C["C. 一般社団法人 漁業経営安定化推進協会 助成金 3,060百万円 事務費 57百万円"] B_Out --> D["D. 一般社団法人 北海道漁船リース等 (漁連、漁協、一般社団法人) リース漁船の取得 助成金 9,768百万円"] B_Out --> E["E. 一般社団法人 海洋水産システム協会 リース漁船の価格審査 運営費 18百万円"] B_Out --> F["F. 一般社団法人 漁業経営安定化推進協会 助成金 3,060百万円"] B_Out --> G["G. 個人A等 広域再生委員会等に 属する漁業者への助成金 助成金 3,060百万円"] B_Out --> H["H. 全国漁業信用基金協会等 2,135件 保証料助成 無担保・無保証人 151百万円"] B_Out --> I["I. 岩手県さけ・ます増殖漁業者グループ等 クロマダの混獲回避に係る経費の一部を支援 助成金 219百万円"] B_Out --> J["J. 公益財団法人農林水産長期金融協会 利子助成 64百万円 利子助成事務費 32百万円"] B_Out --> K["K. 愛媛県 施設整備に要する経費 助成金 519百万円"] </pre>

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構			B.特定非営利活動法人水産資源回復管理支援会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	各事業への助成	14,183	助成金	生餌の供給安定化のための実証的取組み に必要な輸送・保管経費	252
	一般管理費	基金運営に要する人件費	87	委託費	調査事業に要する委託費	12
	一般管理費	基金運営に要する経費(人件費を除く)	15			
	計		14,285	計		264
	C.一般社団法人漁業経営安定化推進協会			D.一般社団法人北海道漁船リース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	機器等取得助成	3,060	助成金	リース漁船取得助成	2,137
	事務費	事業運営に要する経費(人件費を除く)	32	事務費	マッチング費用に要する経費	35
事務費	事業運営に要する人件費	25				
計		3,117	計		2,172	
E.三重県魚類養殖広域水産業再生委員会			F.一般社団法人海洋水産システム協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	生餌の供給安定化のための実証的取組み に必要な輸送・保管経費	81	事務費	取得価格等適正審査委員会人件費	15	
			事務費	取得価格等適正審査委員会管理費	3	
計		81	計		18	
G.個人A			H.全国漁業信用基金協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	生産性向上に資する機器導入への助成金	20	助成金	保証料助成措置	108	
			助成金	実質無担保・無保証人化措置	6	
計		20	計		114	
I.岩手県さけ・ます増殖漁業者グループ			J.公益財団法人農林水産長期金融協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費	25	助成金	利子助成に要する経費	64	
			事務費	事業運営する経費	32	
計		25	計		96	
K.愛媛県						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	施設整備に要する経費	519				
計		519	計		-	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	特定非営利活動法人水産業・ 漁村活性化推進機構	1010005014068	事業の運営	14,285

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	特定非営利活動法人水産資 源回復管理支援会	6010005014641	事業の運営	264

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 漁業経営安定 化推進協会	2010005014810	業務の運営	3,117

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 北海道漁船リース	4430005012844	リース漁船取得に要する経費	2,172
2	一般社団法人 長崎県漁船リース協会	8310005008033	リース漁船取得に要する経費	736
3	一般社団法人 兵庫県漁船リース協会	9140005023115	リース漁船取得に要する経費	567
4	一般社団法人 青森県漁船リース事業協会	3420005007458	リース漁船取得に要する経費	470
5	一般社団法人 宮城県水産業構造改革支援協会	8370005009050	リース漁船取得に要する経費	369
6	熊本県漁業協同組合連合会	1330005001802	リース漁船取得に要する経費	291
7	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構	6350005005136	リース漁船取得に要する経費	298
8	一般社団法人 大分県漁船リース協会	6320005009494	リース漁船取得に要する経費	273
9	一般社団法人 千葉県漁船リース事業協会	8040005019347	リース漁船取得に要する経費	267
10	福岡県有明海漁業協同組合連合会	4290005013873	リース漁船取得に要する経費	265

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	三重県魚類養殖広域水産業再生委員会	—	生餌の供給安定化のための実証的取組	81
2	香川県広域水産業再生委員会	—	生餌の供給安定化のための実証的取組	66
3	鹿児島県ブリ等輸出拡大広域水産業再生委員会	—	生餌の供給安定化のための実証的取組	37
4	宇和島地区広域水産業再生委員会・愛南地区広域水産業再生委員会	—	生餌の供給安定化のための実証的取組	35
5	高知県広域水産業再生委員会	—	生餌の供給安定化のための実証的取組	27
6	鳴門市広域水産業再生委員会	—	生餌の供給安定化のための実証的取組	6
7	岩手内水面広域水産業再生委員会	—	収入向上・コスト削減の実証的取組	2
8	大阪・泉州広域水産業再生委員会	—	収入向上・コスト削減の実証的取組	2
9	佐賀県玄海地区広域水産業再生委員会	—	収入向上・コスト削減の実証的取組	2
10	三重県力キ養殖広域水産業再生委員会	—	収入向上・コスト削減の実証的取組	2

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人海洋水産システム協会	7010005011877	事業の運営	18

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人A	—	生産性向上に資する機器導入	20
2	有限会社杉本漁業	5430002027027	省力・省コスト化に資する機器導入	20
3	有限会社久保水産	1470002000025	省力・省コスト化に資する機器導入	20
4	個人B	—	生産性向上に資する機器導入	19
5	個人C	—	生産性向上に資する機器導入	18
6	個人D	—	生産性向上に資する機器導入	16
7	個人E	—	生産性向上に資する機器導入	16
8	個人F	—	生産性向上に資する機器導入	16
9	個人G	—	生産性向上に資する機器導入	16
10	有限会社順風丸	2140002046934	生産性向上に資する機器導入	16

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	全国漁業信用基金協会	3010505002768	無担保・無保証人化措置、保証料助成	114
2	独立行政法人農林漁業信用基金	5010005006887	無担保・無保証人化措置	19
3	長崎県漁業信用基金協会	7310005000775	無担保・無保証人化措置、保証料助成	9
4	宮城県漁業信用基金協会	1370005001617	無担保・無保証人化措置、保証料助成	7
5	青森県漁業信用基金協会	3420005000330	無担保・無保証人化措置、保証料助成	3

I.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	岩手県さけ・ます増殖漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	25
2	島根県定置漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	15
3	京都府定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	14
4	氷見漁協定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	13
5	新上五島町定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	12
6	宮城定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	10
7	対馬定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	8
8	安房地区定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	7
9	高知県定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	7
10	新湊漁協定置網漁業者グループ	—	クロマグロの混獲回避(放流)に係る経費の一部を支援	7

J.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	公益財団法人農林水産長期金融協会	7010005003899	利子助成	96

K.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	愛媛県	1000020380008	施設整備に要する経費	519